

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	115,492	131,538	174,010
経常利益 (百万円)	7,203	9,902	11,440
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,689	6,218	7,444
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,605	7,047	8,311
純資産額 (百万円)	93,634	102,489	95,223
総資産額 (百万円)	160,587	174,336	167,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.03	62.38	74.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.2	58.7	56.8

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.97	26.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2 売上高は消費税等を含んでいない。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に所得環境の改善や公共投資の増加等、回復の兆しが見られたものの、為替相場や原油価格が急激に変動するなど、不安定要素を抱えた中で推移した。

こうした中、当社グループは、3か年の中期経営方針の最終年度を迎え、重点施策である「一定規模以上の収益を継続して創出できる体制の構築」に向け、新市場への展開の基盤となる主要事業に経営資源を集中するとともに、世の中の変化や多様化する顧客要求に適應する製品・サービスの創出に努めてきた。

当第3四半期連結累計期間の業績については、特装車セグメントにおいて、増産投資等により高い需要水準に対応したほか、航空機セグメントにおいてボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注高は142,104百万円(前年同期比4.1%増)、売上高は131,538百万円(前年同期比13.9%増)となった。

損益面は、特装車セグメントを中心に売上高が増加したことなどから、営業利益は9,246百万円(前年同期比39.3%増)、経常利益は9,902百万円(前年同期比37.5%増)、四半期純利益は6,218百万円(前年同期比32.6%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、US-2型救難飛行艇の製造が進捗したほか、修理作業等も増加したことから、受注、売上ともに増加した。

また、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの受注及び納入機数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は22,430百万円(前年同期比15.2%増)、売上高は29,149百万円(前年同期比23.0%増)となり、営業利益は4,309百万円(前年同期比5.1%増)となった。

(特装車)

車体等の製造販売では、補助金交付の対象であった製品の受注水準が高まった前年同期に比べ、受注は減少したものの、建設関連車両を中心とした旺盛な需要に、増産投資等に対応した結果、売上は増加した。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加した。

このほか、林業用機械等は、前期に引き続き高水準を維持し、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は68,046百万円(前年同期比0.3%増)、売上高は60,612百万円(前年同期比14.2%増)となり、営業利益は5,489百万円(前年同期比50.7%増)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、民需関連の機器の需要が堅調に推移し、受注、売上ともに増加した。

メカトロニクス製品は、自動車市場向けの自動電線処理機の需要が高水準を維持したことから、受注、売上ともに増加した。

環境関連事業は、大口案件の受注のほか、廃棄物処理施設の工事進捗等により、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は23,178百万円(前年同期比11.8%増)、売上高は15,707百万円(前年同期比18.5%増)となったものの、営業損益は156百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、大口案件が寄与した前年同期と比べて、受注、売上ともに減少した。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少したものの、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は20,491百万円(前年同期比6.4%減)、売上高は18,633百万円(前年同期比2.1%減)となったものの、営業利益は925百万円(前年同期比226.3%増)となった。

(その他)

建設事業が、受注、売上ともに増加した結果、当セグメントの受注高は9,826百万円(前年同期比10.3%増)、売上高は9,615百万円(前年同期比12.3%増)となったものの、営業利益は157百万円(前年同期比34.7%減)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,899百万円である。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	航空機 生産設備	1,965	342	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成31年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	航空機 生産設備	2,448		自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成30年 3月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,269,000	99,269	
単元未満株式	普通株式 418,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		99,269	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	313,000		313,000	0.31
計		313,000		313,000	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,550	13,070
受取手形及び売掛金	68,184	3 66,131
商品及び製品	2,324	2,869
仕掛品	21,617	28,501
原材料及び貯蔵品	12,288	13,622
その他	6,743	6,347
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	123,675	130,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,917	12,011
その他（純額）	15,205	15,483
有形固定資産合計	27,122	27,495
無形固定資産		
無形固定資産	1,681	1,955
投資その他の資産		
その他	15,048	14,440
貸倒引当金	67	62
投資その他の資産合計	14,981	14,377
固定資産合計	43,785	43,828
資産合計	167,460	174,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,021	3 32,866
短期借入金		187
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,129	1,443
製品保証引当金	57	14
工事損失引当金	2,037	2,397
その他	15,918	16,504
流動負債合計	52,164	55,413
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
退職給付に係る負債	12,030	9,671
その他	4,042	3,761
固定負債合計	20,072	16,433
負債合計	72,237	71,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	63,349	69,795
自己株式	134	144
株主資本合計	94,934	101,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,837
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	307	487
退職給付に係る調整累計額	1,114	917
その他の包括利益累計額合計	195	1,023
少数株主持分	93	94
純資産合計	95,223	102,489
負債純資産合計	167,460	174,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	115,492	131,538
売上原価	94,149	107,396
売上総利益	21,343	24,141
販売費及び一般管理費	14,707	14,895
営業利益	6,636	9,246
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	62	77
持分法による投資利益	96	218
保険配当金	157	171
為替差益	209	176
その他	113	80
営業外収益合計	660	739
営業外費用		
支払利息	35	28
休止固定資産費用	21	20
その他	37	33
営業外費用合計	94	82
経常利益	7,203	9,902
特別利益		
投資有価証券売却益		123
退職給付制度移行益	445	
特別利益合計	445	123
特別損失		
固定資産処分損	130	151
事業整理損	55	
特別損失合計	185	151
税金等調整前四半期純利益	7,463	9,875
法人税、住民税及び事業税	1,662	2,730
法人税等調整額	1,123	928
法人税等合計	2,785	3,659
少数株主損益調整前四半期純利益	4,677	6,215
少数株主損失()	11	2
四半期純利益	4,689	6,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,677	6,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	450
為替換算調整勘定	111	141
退職給付に係る調整額		197
持分法適用会社に対する持分相当額	111	42
その他の包括利益合計	927	831
四半期包括利益	5,605	7,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,606	7,046
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が132百万円減少、退職給付に係る負債が2,533百万円減少し、利益剰余金が1,523百万円増加している。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)手付金等保証委託契約に基づく債務に対する連帯保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(株)プレサンスコーポレーション	34百万円	和田興産(株)	174百万円
和田興産(株)	143		
計	177百万円	計	174百万円

(2)履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	エコセンター湘南(株) 29百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	23百万円	23百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		1,502百万円
支払手形		56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,940百万円	3,004百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	498	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	697	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	598	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,704	53,089	13,257	19,022	109,073	6,418	115,492		115,492
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		6	3	7	17	2,143	2,161	2,161	
計	23,704	53,096	13,260	19,030	109,091	8,562	117,653	2,161	115,492
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	4,100	3,643	183	283	7,844	241	8,085	1,449	6,636

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 1,449百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,440百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	29,149	60,608	15,699	18,609	124,067	7,471	131,538		131,538
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		4	7	24	36	2,143	2,180	2,180	
計	29,149	60,612	15,707	18,633	124,103	9,615	133,718	2,180	131,538
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	4,309	5,489	156	925	10,568	157	10,726	1,479	9,246

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 1,479百万円には、セグメント間取引消去 27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,452百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円03銭	62円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,689	6,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,689	6,218
普通株式の期中平均株式数(株)	99,703,108	99,687,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額 598百万円
 1株当たりの金額 6円00銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。